

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

9月号



チャイナタウン周辺のショップハウス街（シンガポール）

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時ご相談を受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

☐ 海外展開に関する相談 ☐ 各種調査・情報提供 ☐ セミナー開催 ☐ 販路開拓・商談サポート支援 ☐ 展示会出展支援

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、海外展開や海外ビジネスに関するご相談について、企業様ごとの課題や目的に応じた個別面談を随時受け付けております。

「まずは情報収集から始めたい」

「現地の状況を知りたい」

「海外出張に合わせて現地との接点を作りたい」

といった初期段階のご相談から、具体的な海外展開に向けたサポートまで幅広く対応しております。

8月度は、県内企業の海外展開支援や情報提供を目的として、各種支援活動を実施しました。
その主な取組をご紹介します。

■ SEMICON Taiwan 2026 に出展します！

<SEMICON Taiwan 2026 開催概要>

- ・ 日程：2026年9月2日（水）～9月4日（金）
- ・ 会場：台北南港展覽館 1・2 館

出展企業：3 社

SEMICON Taiwan 2026 への出展を予定している県内企業 3 社を対象に、資料の翻訳内容の確認、事前オンライン打合せ、商談マッチング、出展スケジュールの確認など、展示会に向けた事前準備を支援しました。

事前打合せでは、各社の製品・技術やターゲット顧客を確認した上で、商談候補先の選定や展示会期間中の営業活動について検討しました。現在は、各社のニーズを踏まえ、現地企業との事前商談マッチングに向けたアプローチを進めています。
8月28日時点で、各出展企業につき4社程度の事前商談先を確保しています。

また、台湾での商談をより円滑に進めるため、過去に同様の展示会や商談での対応経験がある通訳者を選定しました。単なる言語面のサポートにとどまらず、各企業の製品・技術の特徴や訴求ポイントを理解した上で、商談を進められる体制づくりを行っています。

さらに、展示会後の商談機会を具体的なビジネスにつなげるため、お礼メールのテンプレート（中国語版・英語版も）を事前に作成し、商談内容に応じたフォローアップ方法も整理しています。

商談票についても、商談先や商談内容を記録だけでなく、商談後の関心度やフォローアップの優先度を判断できる項目を設定しました。特に関心度の高い企業については、可能な限り当日中にお礼や追加情報を送付するなど、迅速なフォローアップを行う予定です。

9月の展示会開催に向け、引き続き現地企業へのアプローチや商談準備を進めてまいります。

■事例

アウトドア用品を製造する企業様より海外販路開拓をしたいとのご相談をいただきました。

⇒利用メニュー：①事前準備支援

商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先候補への商品紹介、ヒアリングによる情報収集及びフィードバック

先月より継続してシンガポールでの販路開拓支援を実施しています。現在は、現地の法規制等を考慮しながら商談候補先を選定し、各企業へのアプローチを進めています。一方、現地にサンプル商品がないことが商談を進める上での大きな課題となっているため、企業様と対応策を協議・連携しながら、今後は現地企業との直接面談の機会を創出し、具体的な商談および販路開拓につなげていく予定です。

海外市場への進出を検討されている企業様は、具体的な計画が決まっていない段階でもご相談いただけます。

1. 利用方法等

○利用料 無料

○利用方法 やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。

○その他 山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者の自己負担となります。

2. 申込み・問い合わせ先

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

（文責：株式会社日本アシスト 張 林林）

現地からお届け！ 最旬情報 -シンガポール編-

最近のシンガポールのトレンド情報をお送りします！

トレンド1：Majulah Singapura! 61歳の国家と日本の今後

2026年8月9日、シンガポールは独立61周年を迎えました。今年のパレードのテーマは「Majulah Singapura, Go Beyond!（前進せよシンガポール、さらなる高みへ!）」です。

会場はカランのナショナルスタジアム（収容約5万5,000席）。当日のパレードには約4万2,000人が詰めかけました。7月25日から8月9日までは、カラン周辺一帯が一般開放され、ライブや展示でにぎわう巨大なお祭り広場となりました。ドローン300機による世界最大級の屋内ドローンショー、史上最大規模の特殊効果—「より大きく、より遠く、より高く」という演出の狙いは明らかです。

私がシンガポールに来た頃、この国はまだ建国から40年強でした。それが今や、一人当たりGDPで世界トップクラスに並ぶ国になっています。毎年この日に「さらに前へ、もっと多くを、共により良く」というメッセージが繰り返されるのは、単なるスローガンではなく、この国が自らに言い聞かせている言葉なのだと思います。

今年のナショナルデーには、もう一つの節目が重なりました。2026年は、日本とシンガポールの国交樹立60周年にあたります。3月にはウオン首相が訪日して高市首相と会談し、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げ。あわせて、AI・データガバナンス・量子技術といったデジタル分野での協力強化が正式に合意されました。

山口県の皆様にお伝えしたいのは、「シンガポールとの関係が、単なる東南アジアの拠点という話を超えてきた」ということです。日本企業にとってシンガポールは、ASEAN展開の橋頭堡であるだけでなく、AI・デジタル・グリーン分野での技術協力のパートナーになりつつあります。この国の61年の歩みと、いま深化しつつある日星協力は、ビジネスの可能性を広げる文脈として押さえておく価値があります。

トレンド2：「どの大国にも属さない」シンガポールの外交戦略

6月上旬、シンガポール・プレスクラブ主催の対話セッション（Eminent Speaker Series）で、ウオン首相が2027年のASEAN議長国就任に向けた方針を表明しました。シンガポールはフィリピンから議長国を引き継ぎます。

首相が示した2本柱は、「ASEAN域内の統合深化」と「外部パートナーシップの強化」です。特に印象的だったのは、その言葉の選び方でした。「米国、中国、欧州、GCC（湾岸協力会議）など、いずれか一方に排他的にコミットすることは望まない」「単一の大国に支配される地域は望まない」「ゼロサム競争も、競い合う勢力圏への分断も望まない」。これは対外的な美辞麗句ではなく、シンガポールの生存戦略そのものです。

シンガポールに20年近く住んでいると、この国が「バランスを保つこと」に並外れたエネルギーを注いでいることがよくわかります。米国とは安全保障・技術で深く結びつき、中国とは最大の貿易パートナーとして経済関係を維持し、インドとも急速に関係を深めています。どちらにも完全には寄せず、しかしどちらとも深くつながる。それを可能にするのが「信頼できる中立的なハブ」というブランドです。

今回の内閣改造でも、議長国就任への布石が見えました。ウオン首相は「2027年はASEAN議長国として多忙な年になる」と述べたうえで、外務省（MFA）の体制を意図的に強化する人事を行っています。シンガポールが議長国を担うのは2018年以来9年ぶり。当時の議長国時代には、ASEANのサイバーセキュリティ協力やデジタル統合の枠組みづくりなど、デジタル分野のアジェンダを積極的に進めました。今回も同様の「シンガポール流の課題設定」が期待されます。

山口県の皆様にとって、この動きはどう関わるでしょうか。議長国となるシンガポールは、2027年に多数の閣僚級会議・首脳サミットを主催します。これは、政策立案者や企業トップが一堂に会する機会が増えることを意味します。「シンガポール経由でASEAN全体にアクセスする」という戦略の有効性が、議長国の年に改めて高まります。

「どの大国にも属さないが、すべての大国と関わる」というシンガポールの立ち位置は、実はビジネスにも応用できる発想です。特定の取引先・市場に依存しすぎず、複数のネットワークを持ちながら柔軟に動く。この国が61年かけて磨いてきたその姿勢を、私は自分のビジネスでも参考にしてきました。山口県の皆様にも、シンガポールという「中立のハブ」を活用する意義を、改めて感じていただければ幸いです。

トレンド3：シンガポール内閣改造の背景と山口県企業が狙うべき好機

7月22日、ウォン首相は内閣改造と省庁改名を発表しました。10月1日付で、貿易産業省（MTI）が「エネルギー・貿易産業省（Ministry of Energy, Trade and Industry, METI）」に改称されます。

省庁の名前が変わるのは、日本でもシンガポールでも多いわけではありません。それをあえてやるということは、相当な意思表示にはなりません。ウォン首相は発表の場で「エネルギーは、シンガポールの経済競争力・産業変革・長期的な強靱性にとって、ますます中心的な存在になっている」と明言しました。

背景は明らかです。中東戦争に端を発したエネルギー価格の高騰、脱炭素化に向けた世界的な産業転換、そしてAIデータセンターを中心とした電力需要の急増。シンガポールは電力の大部分を天然ガスで賄っており、エネルギー調達と価格安定は経済の根幹に直結します。4月に首相が「スタグフレーションのリスク」に言及したあの緊張感が、省庁の名称変更という形で結晶化した――私はそう受け止めています。

今回の改造は人事面でも注目されます。ジェフリー・シオウ氏、デヴィッド・ネオ氏、シム・アン氏の三名が昇格し、政権の若返りが進みました。また、シャンムガム氏がシニア・ミニスターに就任し、リー・シェンロン氏と並ぶ重鎮として政権を支える体制が整いました。「若い顔が前に出て、経験豊富な幹部が後ろから支える」という二層構造は、シンガポール政治の安定した継承パターンです。

山口県の皆様への実務的な示唆を申し上げますと、METIへの改称は「シンガポール政府がエネルギー政策を経済政策の中核に据えた」というシグナルです。再生可能エネルギー、省エネ技術、水素・アンモニアといった分野で、政府調達・優遇制度の充実が今後期待されます。こうした領域に強みを持つ山口県の企業にとっては、シンガポールをテストマーケットや実証フィールドとして活用する機会が広がるかもしれません。省庁名の変化を、ただのニュースとして流さず、そう読んでいただければと思います。

（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director 関 泰二）